

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防犯対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	232防犯対策の促進	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	防犯灯管理・LED化推進事業において、防犯灯の現況調査、防犯灯管理団体から市への移管手続きを行う。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	防犯灯管理・LED化推進事業において、LED灯交換工事及び電力会社への減設等申請、独立柱建替・撤去工事を行い、これらの工事の調整及び履行確認を行う。
②①に基づく取り組み結果	既設防犯灯の種別や設置場所等の現況調査を行った。年度末に防犯灯管理団体から市への移管手続きを完了した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	自治会等の防犯灯管理団体、自主防犯団体、鎌ヶ谷市防犯協会	意図(対象をどうするのか)	各団体に補助等を行い、犯罪が起こりにくい環境の整備及び防犯活動の充実を図る。
②事務事業の概要	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の維持管理、防犯カメラの運用、鎌ヶ谷市防犯協会との連携を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	令和元年の市内刑法犯認知件数は前年から減少し、事業の効果は向上している。今後も自治会等の協力を得て防犯対策の強化を図る必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	防犯灯の新設や維持管理により、犯罪が起こりにくい環境が整備された。防犯カメラ16台の更新工事を行い、防犯カメラ合計17台の適正な運用を行った。市民や鎌ヶ谷市防犯協会と連携し、自主的な防犯活動による防犯体制が整備された。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	刑法犯認知件数	759	827	716	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳			令和2年度予算	
事業費(千円)	80,596	79,635	金額(千円)	内容		9,566	
国支出金(千円)			8,635	防犯カメラ撤去及び設置工事			
県支出金(千円)	1,115	3,450	1,595	防犯灯設置工事		400	
市債その他(千円)	600		60,049	防犯灯維持管理費補助金			
一般財源(千円)	78,881	76,185	5,835	防犯協会補助金		9,166	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	防犯灯管理・LED化推進事業において、LED灯交換工事等を円滑に実施する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	環境負荷の低減、電気料金の削減、自治会等の防犯灯管理団体の事務軽減等のため、拡充する必要があることから、防犯灯管理・LED化を推進する。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)					

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	夜間防犯パトロール事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	232防犯対策の促進	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市内全域のパトロールのほか、犯罪を未然に防ぐため、市民や庁内からの情報提供・依頼等によるパトロール重点活動地域を積極的に指定する。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	犯罪を未然に防ぐため、市内全域のパトロールを実施し、市民や庁内からの情報提供・依頼等により積極的にパトロール重点活動地域を指定する。
②①に基づく取組み結果	夜間防犯パトロールの実施時に、異常を発見した際は担当部署への連絡、犯罪の恐れがあると判断した際は警察への通報を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	犯罪の多い夜間にパトロールを実施することで、犯罪発生件数を抑制する。
②事務事業の概要	青色回転灯付防犯パトロール車2台、2人1組の計4人により市内全域のパトロールを実施する。パトロール中に不審者等を発見した場合は、直ちに警察へ通報する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	令和元年の市内刑法犯認知件数は前年から減少し、事業の効果は向上している。今後も犯罪が起きやすい夜間のパトロールを継続して実施する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	青色回転灯付防犯パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施した。 ・パトロール日数 260日 ・警察への通報件数 10件				
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i 刑法犯認知件数	759	827	716	件 業務取得
	ii				
iii					
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算
事業費(千円)	11,969	12,724	金額(千円)	内容	17,878
国支出金(千円)			12,724	夜間防犯パトロール委託	
県支出金(千円)					
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	11,969	12,724			17,878

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	令和元年の市内刑法犯認知件数は前年から減少しているが、自転車盗などの窃盗犯件数が依然として多いため、犯罪発生地域へのパトロール重点活動地域の指定などの対策が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	より効果的な防犯活動を行うため、精査・検証し、引き続き犯罪発生状況等の情報収集を行い、夜間防犯パトロールを実施する。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	青色回転灯付防犯パトロール車2台、2人1組の計4人による市内全域のパトロール	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	青色回転灯付防犯パトロール車2台、2人1組の計4人による市内全域のパトロール	14,582	14,582	当初	14,582	12,724	H30からの繰越
				H30⇒R1繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分 12,724
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		令和2年度への繰越額(単位:千円)					

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災対策に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	道野辺小学校に係る避難場所案内標識改修工事、車椅子対応トイレの購入、防災関係機関との連携強化のため総合防災訓練の充実を図る。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	中部小学校に係る避難場所案内標識改修工事、車椅子対応トイレの購入、防災関係機関との連携強化のため総合防災訓練の充実を図る。
②①に基づく取組み結果	道野辺小学校に係る避難場所案内標識改修工事の実施完了 車椅子対応トイレの5基購入 総合防災訓練の実施		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	防災意識の高揚を図るとともに災害発生時に応急活動等が行えるようにする。
②事務事業の概要	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地震の多発化、台風被害の大規模化及び宅地化による保水力の低下等災害発生の危険性が高くなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助、共助の精神から地域において、自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会設立への活動が活発になるなど、防災意識の高揚が図られた。				
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i 総合防災訓練参加者数	1,965	0	1,871	人 業務取得
	ii 自主防災組織率	55	53	51	% 業務取得
iii					
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算
事業費(千円)	19,076	18,803	金額(千円)	内容	22,782
国支出金(千円)			1,282	備品購入費	
県支出金(千円)	2,095	1,109			2,756
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	16,981	17,694			20,026

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため、精査・検証のうえハード面の整備などを進める。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越			
③達成状況	0	補正		0	現年分
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災行政無線管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。防災行政無線のデジタル化に合わせ、聞き取りづらい地域の改善を図る。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	災害に備えて保守点検等の維持管理を行う。防災行政無線デジタル化事業と連携し、聞き取りづらい地域の改善を図る。
②①に基づく取り組み結果	防災行政無線の保守点検を計画的に年2回(5月・1月)実施し、運用に必要な修繕を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民、防災関係機関	意図(対象をどうするのか)	災害時に市民及び防災関係機関と情報共有を迅速に行えるようにする。
②事務事業の概要	災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段である防災行政無線を運用するため、適切に管理運営を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市民の生活様式の多様化や住宅の高層化・高気密化等により、放送がうるさい、聞き取りづらい等の様々な意見が市民から寄せられているが、今後も災害に備えて適切に管理運営を行う必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	防災行政無線の保守点検を計画的に年2回(5月・1月)実施し、運用に必要な修繕を行った。 防災体制の強化のため、年度末にMCA無線機からIP無線機への更新を行った。						
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠	
	i	防災行政無線保守点検委託料	3,331	3,331	3,362	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	11,368	10,713	金額(千円)	内容	10,178		
			3,362	防災行政無線保守点検委託			
			6,550	MCA無線機等使用料			
	11,368	10,713			10,178		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	放送が聞き取りづらい、うるさい等の様々な意見が市民から寄せられているため、防災行政無線デジタル化事業と連携し、聞き取りづらい地域等の改善を図る。					
②評価	i 市民関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段であるため、精査・検証し、引き続き保守点検等の維持管理を行う。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和2年度への繰越額(単位:千円)					



令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	自主防災組織資器材整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。
②①に基づく取組み結果	既存6団体に資器材を交付		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	自主防災組織	意図(対象をどうするのか)	防災に必要な資器材を交付することにより地域の安全性を高めるとともに、防災意識の高揚を図る。
②事務事業の概要	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害時における自主防災組織は、初期の消火活動、避難者の誘導、避難所の運営等大きな役割を担っており、資器材の交付により地域の安全性を高め、防災意識の高揚を図ることは重要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	自主防災会6団体に対し資器材の交付を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	自主防災組織資器材整備事業費	8,483	376	1,062	千円	業務取得
	ii	資機材交付団体数累計	69	71	77	団体	業務取得
iii							
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	376	1,062	金額(千円)	内容	590		
	国支出金(千円)		1,062	消耗品費			
	県支出金(千円)						
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	376	1,062		590		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化すれば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが予想される。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織を育成し、防災意識の高揚を図らなければならないため、精査・検証する必要があることから要望の調査などを行う。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	自主防災組織6団体への資器材の交付	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	自主防災組織6団体への資器材の交付	1,181	1,181	当初	1,181	1,062	H30からの繰越
				補正			現年分
③達成状況	完了						
④未完了・非着手の理由							
		令和2年度への繰越額(単位:千円)				0	

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災行政無線デジタル化事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	なし	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	防災行政無線同報系整備工事及び監理業務委託により親局(操作卓他)及び遠隔制御装置のデジタル化を行い、屋外子局3局の設備を更新する。
②①に基づく取り組み結果	なし		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	災害時に市民と情報共有を迅速に行えるようにする。
②事務事業の概要	令和元年度に防災行政無線同報系実施設計委託、令和2年度から令和3年度まで防災行政無線同報系整備工事及び監理業務委託を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	無線の規格変更により、既設のアナログ式機器は令和4年12月以降使用できなくなるため、機器の老朽化への対応も併せて、デジタル式に改修する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、防災行政無線同報系整備工事の実施設計を行った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	防災行政無線同報系実施設計委託	0	0	2,200千円	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳			令和2年度予算
事業費(千円)	0	2,200	金額(千円)	内容		77,459
国支出金(千円)		1,650	2,200	防災行政無線同報系実施設計委託		54,363
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						20,700
一般財源(千円)	0	550				2,396

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	防災行政無線同報系整備工事の着実な実施のため、地権者等の協力や関係官庁との調整が必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	防災行政無線は、災害時の重要な情報伝達手段であるため、精査・検証し、防災行政無線同報系整備工事を実施する。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	防災行政無線同報系整備工事の実施設計	令和元年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	防災行政無線同報系整備工事の実施設計	6,842	6,842	当初	6,842	2,200	H30からの繰越	
				補正			現年分	2,200
③達成状況	完了							
④未完了・非着手の理由		令和2年度への繰越額(単位:千円)						